

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期大村市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

長崎県大村市

3 地域再生計画の区域

長崎県大村市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、昭和45年から約50年間増え続け、令和7年10月現在97,678人である。国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によれば、今後は令和7年をピークに減少に転じ、令和32年には85,006人になると推計されている。なお、高齢化率（総人口における65歳以上の人口の割合）は、平成27年の23.0%から令和2年は25.2%となり、高齢化が進んでいる。

自然動態を見ると、令和2年から令和6年までの出生数が4,297人に対して死亡数が4,977人と5年間で680人の自然減となっている。また、合計特殊出生率を見ると、年々増加傾向にはあるものの、人口置換水準の2.07を下回る数値で推移し、令和元年は1.90となっている。

社会増減については、県外自治体（特に福岡・東京など）への転出よりも県内自治体（特に隣接自治体）からの転入が上回っている。令和2年から令和6年までの転入者は24,124人に対して、転出者は21,030人となり、5年間で3,094人の社会増となっている。年齢別の社会移動を見ると、進学・就職の時期にあたる15歳～24歳の転出超過が顕著である。

将来的に人口減少に転じた場合、労働力人口の減少に伴う地域経済の縮小、担い手の不足による地域産業の衰退、地域コミュニティの機能低下など、様々な課題が生じる恐れがある。

これらの課題に対応するため、令和8年度から5か年の計画として定める第3

期総合戦略の取組とする視点については、「定住・交流・関係人口の拡大に向け、移住支援や多文化共生、都市部との連携強化など多様な人の流れを促進する取組」、「地域の産業・観光業・農林水産業などに、先端技術や多様な人材の力を掛け合わせ、既存技術の継承や新しい価値創出に資する取組」、「こどもが安心して育ち、若者や大人も自分らしく学び・働ける環境を整備する取組」「防災や医療、インフラのスマート化を進めながら、誰もが安心して暮らせるまちを整備する取組」とする。

なお、上記の取組に当たっては、次の事項を本計画の基本目標に掲げ、達成を図る。

- ・基本目標 1 人を育むまちづくり
- ・基本目標 2 健康でいきいきと暮らせるまちづくり
- ・基本目標 3 安全・安心なまちづくり
- ・基本目標 4 活力に満ちた産業のまちづくり
- ・基本目標 5 機能的で環境と調和したまちづくり
- ・基本目標 6 市民協働の推進と持続可能なまちづくり

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和12年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	お見合いシステム、縁結び隊による引き合わせ成立数	180組/年	200組/年	基本目標 1
ア	3歳児健康診査の受診率	96.0%	96.0%	基本目標 1
ア	発達障がいに関する支援が必要とされ、医療機関での受診や母子保健事業の利用につながったこどもの割合	63.8%	80.0%	基本目標 1
ア	支援プラン作成率(継続支援ケース)	52.0%	100.0%	基本目標 1

ア	SNSでの子育てに関する情報 発信回数	356回/年	480回/年	基本目標1
ア	子育て相談件数	3,183件/年	3,300件/年	基本目標1
ア	児童手当支給対象児童数	13,684人	12,774人	基本目標1
ア	教育・保育施設における3月時点 の待機児童数	23人	0人	基本目標1
ア	放課後児童クラブの数	59クラブ	65クラブ	基本目標1
ア	ファミリー・サポート・センター 預かり実施件数	79件	500件	基本目標1
ア	女性の再就職に関する各種講座 の受講者数(年間)(延べ人数)	38人	40人	基本目標1
ア	子育て支援サポーター登録者数	33人	35人	基本目標1
ア	こども(0歳~15歳)の交通事故 発生件数	6件	6件	基本目標1
ア	ココロねっこ啓発イベントへの 参加者数	116人/年	191人/年	基本目標1
ア	全国学力・学習状況調査平均正 答率の全国比	96.9%	100%以上	基本目標1
ア	学校評価のふるさと教育の項目 において「よい」と評価した児 童生徒の割合	76.8%	91.0%	基本目標1
ア	学校教育に対する保護者の満足 度	90.4%	91.0%	基本目標1
ア	特別支援教育に関する研修会へ の参加人数 (幼稚園等・小・中学校職員)	328人	420人	基本目標1
ア	学校給食の喫食率	98.0% (令和7年基 準)	98.0%	基本目標1

ア	学校施設長寿命計画に基づく整備着手校数	7校 (令和7基準)	17校	基本目標1
ア	大学等との連携に係る取組数	6回/年	8回/年	基本目標1
ア	大村市歴史資料館の入館者数	27,719人	40,000人	基本目標1
ア	指定文化財の数	55件	58件	基本目標1
ア	公民館主催講座等の受講者数	1,504/年	2,097人/年	基本目標1
ア	ミライオン図書館の来館者数	383,922人 /年	400,000人 /年	基本目標1
ア	移住件数(大村市及び長崎移住サポートセンターを介した移住件数)	69件/年	120件/年	基本目標1
ア	中学・高校生のホームステイ参加者数	8人/年	8人/年	基本目標1
ア	姉妹都市・友好交流都市交流事業への延べ参加者数	729人/年	1,200人/年	基本目標1
イ	特定健診の受診率	38.1%	50.0%	基本目標2
イ	メタボリックシンドローム該当者・予備軍の割合	29.6%	37.4%	基本目標2
イ	スポーツイベントの参加者数	4,279人 /年	4,800人/年	基本目標2
イ	スポーツ競技団体の加入者数	7,602人	8,100人	基本目標2
イ	体育施設の利用者数	594,075人 /年	594,950人 /年	基本目標2
ウ	河川の改修率	48.4%	51.9%	基本目標3
ウ	雨水整備率	56.1%	56.7%	基本目標3
ウ	自主防災組織の結成率	63.3%	67.3%	基本目標3
ウ	防災ラジオの配布率	61.5%	64.0%	基本目標3
ウ	消防団員の数	574人	600人	基本目標3

ウ	刑法犯の認知件数	347 件／年	250 件／年	基本目標 3
エ	畜産物の産出額	11.1 億円／年	11.5 億円／年	基本目標 4
エ	飼養頭数（肉用牛）	780 頭	780 頭	基本目標 4
エ	農業イベントへの参加者数	38,829 人／年	40,000 人／年	基本目標 4
エ	木材生産量（素材生産量）	5,630 m ³	7,000 m ³	基本目標 4
エ	森林経営計画の作成区域数	46 林班	47 林班	基本目標 4
エ	新規就農者数	12 人／年	12 人／年	基本目標 4
エ	認定農業者数	213 人	218 人	基本目標 4
エ	新たにブランド化した「大村産」 農産物の品数（累計）	13 品	14 品	基本目標 4
エ	ナマコの漁獲量	358kg／年	15,000kg／年	基本目標 4
エ	新規水産加工品の品数（累計）	0 品	1 品	基本目標 4
エ	中心商店街の空き店舗率	11.0%	8.5%	基本目標 4
エ	中央商店街の通行者数（6 地点の 延べ人数）	7,339 人日	7,500 人日	基本目標 4
エ	融資制度の利用件数	78 件／年	93 件／年	基本目標 4
エ	ふるさと納税返礼品延べ新規登 録数	1,000 品／年	2,050 品／年	基本目標 4
エ	創業塾を介した創業件数（累計）	129 件	154 件	基本目標 4
エ	誘致企業の雇用者数	3,318 人	3,500 人	基本目標 4
エ	市内高校卒業者の市内企業への 就職率	19.2%	22.7%	基本目標 4
エ	シルバー人材センター会員の就 業実人員数	681 人／年	841 人／年	基本目標 4
エ	観光客数	1,961,799 人／年	2,340,000 人 ／年	基本目標 4
エ	観光イベント来場者数	526,414 人	628,000 人／	基本目標 4

		／年	年	
エ	外国人宿泊者数	1,369人／ 年	1,800人／年	基本目標4
エ	H Pアクセス数	260,558回 ／年	280,000回／ 年	基本目標4
オ	居住誘導区域内人口密度(推計人口)	42人／ha	42人／ha	基本目標5
オ	公衆無線LAN(Wi-Fi)の整備件数	30件	35件	基本目標5
オ	新大村駅の乗車人員数	943人／日	1,500人／日	基本目標5
オ	市内の鉄道の平均乗車人数(竹松駅及び大村駅)	2,738人／ 日	2,800人／日	基本目標5
オ	市内バス利用者数	995,612人 ／年	1,000,000人 ／年	基本目標5
オ	長崎空港の利用者数	3,065,040 人／年	3,200,000人 ／年	基本目標5
カ	町内会加入率	68.3% (令和7年 基準)	70.0%	基本目標6
カ	ボランティアの延べ活動人数(ボランティアセンター紹介分)	1,277人	1,340人	基本目標6
カ	電子申請件数	263,325件 ／年	268,000件／ 年	基本目標6
カ	市公式LINEの友だち人数	31,210人	56,733人	基本目標6
カ	情報セキュリティ研修の職員受講率	97.4%	100%	基本目標6

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生交付金（地域未来交付金（地域未来推進型））の活用（内閣府）：【A3017】

① 事業の名称

大村市まち・ひと・しごと創生事業

ア 人を育むまちづくり事業

イ 健康でいきいきと暮らせるまちづくり事業

ウ 安全・安心なまちづくり事業

エ 活力に満ちた産業のまちづくり事業

オ 機能的で環境と調和したまちづくり事業

カ 市民協働の推進と持続可能なまちづくり事業

② 事業の内容

ア 人を育むまちづくり事業

出会いから結婚・妊娠・出産・子育てまでの手厚い支援や、教育・文化・国際交流などの多様な学びを地域で支えるまちづくりを推進する。

また、ライフステージやライフスタイルに合せた支援により安心して子育てできる環境を整備し、ICTや地域資源を活用した多様な学びや青少年の社会参加を支援する。

さらに、芸術・文化・伝統の継承や国際・地域間交流を通じて、市民の誇りとつながりを育み、全ての人々が成長し活躍できるまちを目指す。

【具体的な事業】

・ 出会いから結婚、出産の支援

・ 親と子の健康づくりとこどもの育ちの支援 等

イ 健康でいきいきと暮らせるまちづくり事業

高齢者や障がいのある人、生活に困難を抱える人が自立し、地域でいきいきと暮らせるよう、市民・関係団体・関係機関などと連携し、誰もが安心して暮らせる支援体制と地域包括ケアシステムの充実を目指す。

また、健康増進や介護予防の取組、生涯スポーツの振興などを通じて、

こどもから高齢者までライフステージに応じた心身の健康づくりを推進する。

さらに、医療や介護では、安心して受診・相談できる体制整備に取り組む。

【具体的な事業】

- ・健康づくりの推進
- ・スポーツへの参加促進 等

ウ 安全・安心なまちづくり事業

誰もが安心して暮らせる、安全で信頼ある地域社会の実現のため、防災・防犯・消防・交通事故防止・消費者保護などの多様なリスクに備え、地域や関係機関と連携し、迅速かつ的確に対応できる体制を強化する。

また、災害や感染症に備えた講習や啓発活動を通じて市民の危機意識と防災力の向上を図る。

【具体的な事業】

- ・防災機能の強化
- ・地域防災体制の充実 等

エ 活力に満ちた産業のまちづくり事業

農林水産業の基盤整備や担い手支援、ブランド化や6次産業化などの推進により、持続可能な地域産業の振興を図る。

また、商業や中小企業、創業支援、企業誘致を通じて地域経済を活性化し、多世代が働きやすい環境の整備を進める。

さらに、観光資源の磨き上げやイベント開催、交流人口の拡大を通じて、にぎわいと雇用を生む産業のまちを目指す。

【具体的な事業】

- ・農業・林業・畜産業の生産基盤整備と技術強化
- ・農産物・木材資源・畜産物のPR 等

オ 機能的で環境と調和したまちづくり事業

コンパクトシティやスマートシティの推進、交通・住環境・公共施設の整備により、利便性と快適性を備えた都市空間を創出する。

水資源やエネルギーの効率的な活用、自然環境や生活環境の保全、ごみの

減量化や資源の循環的利用の促進など、市民・事業者・行政が連携して、持続可能で環境と調和したまちを目指す。

【具体的な事業】

- ・コンパクトで機能的なまちづくり
- ・スマートシティの実現に向けたまちづくり 等

カ 市民協働の推進と持続可能なまちづくり事業

地域活動や人権・男女共同参画・平和に関する取組などを支援し、市民一人ひとりの参画と多様性を尊重する地域社会の実現を目指して、市民・行政・関係機関が協働する持続可能なまちづくりを進める。

生成A Iなどの先端技術の活用により業務の効率化を進めるとともに、広報・対話の充実や人材育成により、信頼性と柔軟性のある行政運営を推進する。

【具体的な事業】

- ・地域のつながりと住民主体の活動の活性化
- ・効率的・効果的な事業の実施 等

※ なお、詳細は第6次大村市総合計画（第3期総合戦略）のとおり。

※ 令和7年度に実施した事業の効果検証及び事業内容等については、第2期総合戦略に記載の内容を用いることとする。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

事業実施年度の翌年度（8月頃）に産学官金等の有識者で構成する「大村市まち・ひと・しごと創生検討委員会」による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する予定。検証後速やかに大村市公式WE Bサイト上で公表する。

⑤ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から令和13年3月31日まで

5-3 その他の事業

- 地域未来交付金（地域未来推進型）の活用（内閣府）：【E2001】

- ① 事業の名称
5-2の①事業の名称に同じ。
- ② 事業の内容
5-2の②事業の内容に同じ。
- ③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））
4の【数値目標】に同じ。
- ④ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）
5-2の④事業の評価の方法（PDCAサイクル）に同じ。
- ⑤ 事業実施期間
5-2の⑤事業実施期間に同じ。

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から令和13年3月31日まで